第４７回ちょっといって講座（日中国交回復４５周年記念）

「漂流する TPP とアジアコンセンサス」

日時：２０１７年１１月２２日
場所：福井県国際交流会館
講師：唱新　福井県立大学経済学部教授

ちょっといって講座実行委員会

唱新教授講演

１．ワシントンコンセンサスの形成と終焉

最も大きな出来事としては、米国の TPP 離脱によって戦後 70 年間世界経済をけん引してきたワシントンコンセンサスが終焉するということになりました。これが世界経済にどのような影響をもたらすかです。

まず、ワシントンコンセンサスはどのように形成されてきたのか、またアジアの現状はどのようになっているかについてお話しします。その上で、中国の「一帯一路」の新しい進展を紹介して、これからのアジアでどのようなコンセンサスが必要かを考えてみます。ワシントンコンセンサスの定義ですが、第二次世界大戦終了前の 1944 年に、米国・ブレトンウッズにおいて IMF・世界銀行・GATT（貿易と関税に関する一般協定）の立ち上げに合意しました。これがスタートとなります。その内容は金本位制・米国ドルは金に交換することが出来る・その上で固定相場制・関連国の通貨は固定相場で米ドルに自由に交換することが出来るというものです。これは、その後の戦後 30 年間・世界貿易の拡大に寄与し、世界経済を成長させてきました。しかし、1971 年のニクソンショックで米国は金本位制を放棄し、固定相場制から変動相場制に転換し、ブレトンウッズ体制は崩壊しました。その後、1994 年、米国主導で GATT の 6 回目のウルグアイラウンドで WTO が立ち上げられましたが、WTO のドーハ―ラウンドは 15 年の交渉を経ても停滞したままでした。それで、TPP 交渉に移ったわけですが、米国のトランプ政権は TPP を離脱し、二国間の自由貿易協定を進めるとし、多国間の自由貿易協定には参加しないということを表明し、ワシントンコンセンサスは本格的に終焉することとなりました。

ドーハ・ラウンドはなぜ合意に至らなかったですが、その 1 つは参加国の増加＝中国・ロシア・ベトナムなども加盟した結果、164 か国になり、参加国の増加により調整が非常に難しくなりました。GATT の時代は米国が牽引してきたのですが、WTO は参加国の増加により、米国のリーダーシップがなくなってしまいました。また、参加国は WTO 以外の有利な選択肢を確保することができました。そして、3 番目に農業・鉱工業製品交渉の行詰りです。さらに、4 番目として開発のための貿易の制度の構築が遅れているのです。後で WTO に加盟した多くの開発途上国は後発国の開発に寄与することを求めましたが、WTO 体制はそれに対応できなかったのです。先進国と開発途上国の対立が激しくなり、これはドーハ・ラウンドの漂流をもたらす原因となっているのです。5 番目は交渉結果にコミットする要因がないのです。一括受諾方式であり、全ての項目を認めて受諾しなければなりません。これは非常に難しいものです。

交渉を成功させるには、主要国のリーダーシップが必要なのです。リーダーシップには経済力が必要です。2 番目はそれ自身の魅力です。現在、多くの地域自由貿易協定ができています。多くの国にとってはいくつかの選択肢があります。この自由貿易協定が参加国に

とってどのような魅力があるかです。３番目は交渉対象分野ですが、交渉対象分野が多くなると難しくなります。交渉参加国も多くなるほど難しくなります。一括受諾方式か柔軟な方式であるかによって違ってきます。

２．アジア地域経済秩序の模索 - APEC・AEC・TPP・RCEP

ワシントンコンセンサスはアジアで主導的な役割を果たしましたが、一方、アジアでは様々な地域的な自由貿易協定も模索してきました。アジアでの最初の地域協定は APEC（アジア太平洋経済協力）です。この APEC は 1989 年に創設され、現在の参加国は 21 か国です。1993 年、米国のシアトルで第１回の首脳会議が開催され、その後急速に進展しました。しかし、1997 年にアジア通貨危機が起き、アジア経済が大混乱に陥り、米国の世界戦略はアジアから中東に移り、リーダーシップを発揮できる国がなくなり、APEC は毎年首脳会議を開催するものの、漂流したままです。

しかし、APEC は全く意味のないものではなく、APEC の枠組みで色んな自由貿易協定を模索してきました。その中で、FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）をカナダが提起しましたが、米国は最初から興味がなく、最初から漂流しました。その次に TPP です。TPP は合意に達したということですが、従来目指したものは、TPP11 でしたが、カナダも抜けて TPP10 となっています。米国・カナダという主要国は離脱してしまいました。合意の内容は、従来の TPP の高度な項目が凍結され、骨抜きした TPP となっています。なぜ米国が TPP 離脱したかといえば、交渉分野が広すぎて、リーダーシップも発揮できない。交渉方式も一括受諾方式であり、TPP 自身も米国が抜けると魅力がなくなってしまいます。

アジアで最も成功したのは ASEAN 経済共同体（AEC）です。ASEAN は 1967 年に発足し、今年でちょうど 50 周年です。域内自由貿易協定は 1970 年代に始まり、2015 年に ASEAN 経済共同体として合意にこぎ着けました。ASEAN 経済共同体ができた重要な要因は交渉方式です。国と国との経済格差が大きく後発国は意味がないなどといわれましたが、ASEAN 方式は柔軟で実施できない国には猶予を与え条件を揃えてから実施する方式を取ったことです。

次が RCEP（東アジア地域包括的経済連携）です。ASEAN は６億の人口を持っていますが、経済力ではまだ弱い。ASEAN は AEC の成果を踏まえて、中国・日本・韓国・インド・オーストラリア・ニュージランド自由貿易協定を締結しています。今はまだ基準が異なっておりバラバラですが、域内の自由貿易は難しい。そこで、ASEAN＋５か国で経済連携を目指そうということです。日本のマスコミでは RCEP は中国が主導していると報道されていますが、実際は誤解です。ASEAN の主導でできたのです。RCEP は紆余曲折を経ています。日本は TPP の項目を入れるように主張しています。それは知的財産権で、米国の主張です。米国の製薬会社を守るために特許の使用期間を 70 年にする。もう一つは、ISDS（投資家と政府との紛争解決メカニズム）です。外国の企業が B 国に投資し、B 国で不当な扱

いを受けることになれば、B 国を訴えることができるというものです。これは非常にきつい項目で、中国もインドも ASEAN の多くの国も受け入れないと表明しています。さる 11 月 21 日に日本の経済団体が中国を訪問し、李克強首相と会談しました。その中で、RCEP に協力していくことで合意していますが、交渉が長引くことになると見込まれています。

３．習近平 2 期目の対外政策

アジアでは TPP が漂流し、様々な貿易協定が模索されています。こうした中で、最近注目を浴びたのが中国の「一帯一路」です。アジアコンセンサスを語る場合は一帯一路を抜きには考えられません。

一帯一路とは何かというと、国際協力のプラットフォームを作り、このプラットフォームでグローバルなハードネットワークを構築し、インフラ整備・貿易・直接投資、金融などの連携により、各国の経済、社会、文化のつながりの強い「友だち圏」を作り出すことです。その政策の中心が「５通」です。

①政策面の意思疎通
②交通施設の連結
③貿易の円滑化
④資金の融通
⑤民間の心を通じる交流

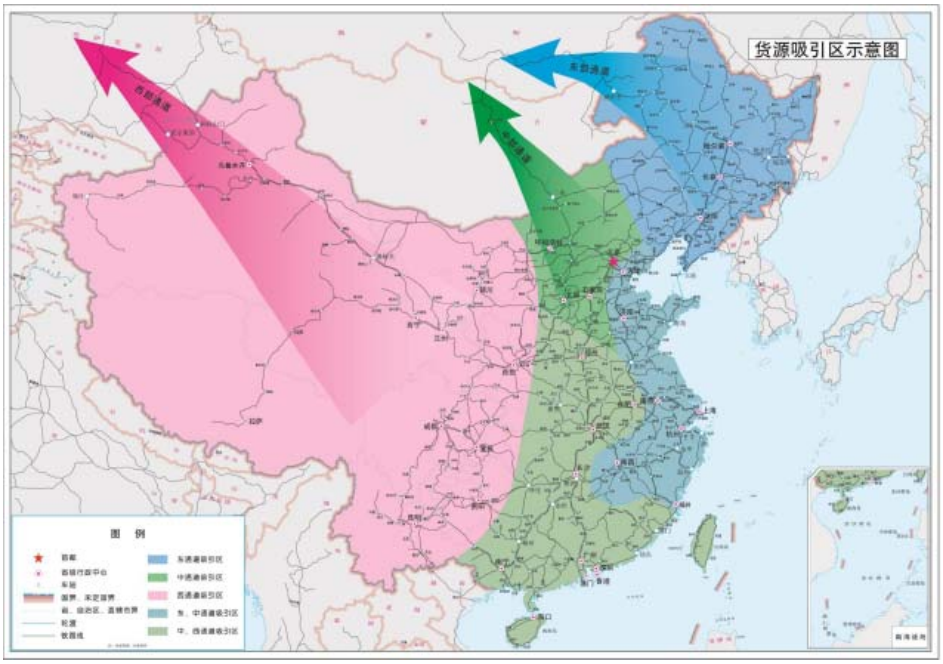
で、一帯一路で何を目指すかというと、中国は①開放的な経済システムの構築により win-win 互恵を実現していきたい。②新たな成長源泉の開発により創新型成長の実現＝新しい産業で新たな成長を目指すということです、③連携性強化により共同発展の実現、④経

済成長の包容性を拡大し、より多くの人々と経済発展の成果を共有しようということです。

この一帯一路政策により。中国の対外政策には大きな変化が見られます。従来は外国資本を導入して、工業製品の輸出を拡大する政策でしたが、これからは対外投資を行って、世界から輸入を拡大するという政策転換です。習近平氏は APEC の首脳会議で来年（2018 年)、上海で輸入促進博覧会を開催すると表明しました。従来は広州輸出博覧会というのがありましたが、これからは輸入を拡大するという転換で、中国の新たな対外開放によってより多くの国々に中国の経済成長の成果を共有して、世界経済の新たな発展を牽引する狙いです。

４.「一帯一路」と関連する 6 大経済回廊の開発構想

実は中国の一帯一路には 6 つの経済回廊を考えています。1 番が.「中・蒙・ロ・ユーラシア経済回廊です。満洲里からシベリア鉄道を経由して、ヨーロッパにという回廊です。または、天津から内モンゴルを経由して、モンゴルに出て、シベリア鉄道でヨーロッパに出るものです。2 番目は「新ユーラシア経済回廊」ですが、連雲港から西安・新疆ウイグルを経てカザフスタン、モスクワ・ヨーロッパに至る経路です。3 番目が「中国・中央アジア・西アジア経済回廊」新疆ウイグルからトルコ・ヨーロッパへという経路です。4 番目が「中国・パキスタン経済回廊」です。そして、5 番目が中国の昆明からミャンマー・バングラディシュ・インドに至る「中・印・バングラディシュ・ミャンマー経済回廊」です。6 番目が中国の昆明から．東南アジアにつながる「中国・ASEAN 経済回廊」です。その中で実際進展しているのは、中国からモンゴルを経由してロシアからヨーロッパに行くルートと「新ユーラシア経済回廊」です。その次が「中国・ASEAN 経済回廊」です。



「中欧班列」(チャイナレールウェーエクスプレス：CRE）とは・国際コンテナ一貫輸送の計画です。今、鉄道輸送貨物の 8 割は西ルートからです。その起点となる連雲港は江蘇

省にありますが、1997 年に連雲港を開放して、鉄道を利用して中央アジアのカザフスタンまでのルートを開通しました。これが開通してから貨物は順調に増えています。日本の中央アジアへの輸出ではこのルートしかありません。連雲港は日本の 5 大港と協定を締結し、荷役しています。これをさらにカザフスタンからヨーロッパに伸ばすというのが中欧班列です。

「中欧班列」による鉄道輸送は重慶から 2011 年からドイツのデュイスブルクの開業から始まりましたが、2016 年には、計 1702 便に急拡大しました。目標は：2020 年までに年間 5000 便で、輸送量安定、便利・効率的な陸上国際コンテナ一貫輸送システムの構築を目指しています。重点政策は、１．輸送路線の増改築による輸送能力の向上　２．沿線物流拠点の整備　３．効率的な管理システムの構築　４．輸送モデルの開発　５．価格形成システムの形成　６．通関手続きの簡素化・利便化です。

しかし、今の段階では多くの問題があります。多くの国を経由するので、通関手続に時間がかかります。国と国のレールの幅が違い、積み替えしなければなりませんのでコストが高くなります。海運と比較して顕著な優位を持っているわけではありません。中国は今、中欧班列調整委員会を立ち上げて、これからコストの削減、輸送、効率の向上、輸送期間の短縮などの改善に取り組んでいくとしています。10 月に河南省鄭州においてドイツ、ベラルーシ、モンゴル、カザフスタン、中国の 5 か国の参加で第 1 回のワーキンググループの会議が行われました。来年（2018 年）はベラルーシで 2 回目、ドイツで 3 回目のワーキンググループの会議を開催することとなっています。中国は沿線の国々と協力して、効率が高く値段の安い陸上輸送ルートを構築しようと努力しています。

５．中国と EU の経済連携

こうした中で、中国とヨーロッパの連携が急速に進んでいます。EU とは 1985 年に関係回復して、中国の WTO 加盟によりヨーロッパへの輸出が増えてきており、2000 年から 2016 年までで中国とＥＵとの貿易は 8 倍増になりました。東アジアのヨーロッパへの輸出を見ますと中国は 56.3%を占めています。EU の対東アジア輸出に関しては中国は 41.9%と第 1 位です。直接投資は 2012 年から日本の対中投資はどんどん減っている中で、韓国は 2015 年に日本を抜きました。EU 主要 4 か国の対中直接投資は増えています。特にドイツでは、インダストリー4.0 が急速に進展しており、中独で「中独インダストリー4.0 協力計画」を締結し、ドイツは IoT、AI の分野では積極的に中国と連携しており、中国と EU との経済関係は益々緊密化しています。

また、東ヨーロッパの経済が活発に動いています。ハンガリーやポーランド、チェコ、ベラルーシなどです。中国との経済交流を盛んに行っており、日本の企業が東ヨーロッパに進出する場合、鉄道輸送ルートを使った方が海運より便利なのです。ユーラシア鉄道ルートは日本にとっても中央アジア・東ヨーロッパに進出するための不可欠な輸送ルートと

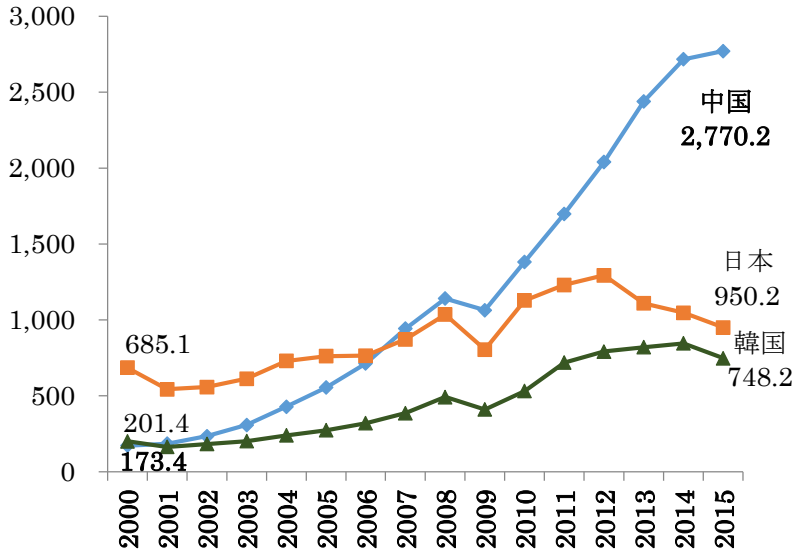
なります。

６．中国と ASEAN との協力関係の進展と協力枠組み

日本と ASEAN との関係は歴史が長いのですが、中国と ASEAN とはそれほど長い歴史は持っていません。中国と ASEAN との関係改善は 1990 年代に入ってからです。かつて中国では ASEAN は共産党反対の機関で、中国と対立するために立ち上げた地域組織だと見なされていました。2000 年に入ってからは中国と ASEAN の経済関係は急速に進展しました。中国と ASEAN の自由貿易協定は 2001 年に提起され、2002 年に「中国 ASEAN 間の包括的経済協力に関する枠組み合意」に調印し、実施できる分野は前倒して関税を引き下げて、貿易の自由化を実現することとしました。結果、ASEAN から農産品と果物が大量に中国に輸出されるようになりました。中国からは鉄鋼、機械設備の輸出が急速に増えてきました。またマレーシアは半導体の集積地域となっていますが、マレーシアの半導体の輸出先は中国です。マレーシアに進出している半導体企業は米国のテキサスインスツルメンツやインテルなどは、ヒューレットパッカード・デルなど、中国で巨大なパソコンの組立工場に半導体を供給しています。

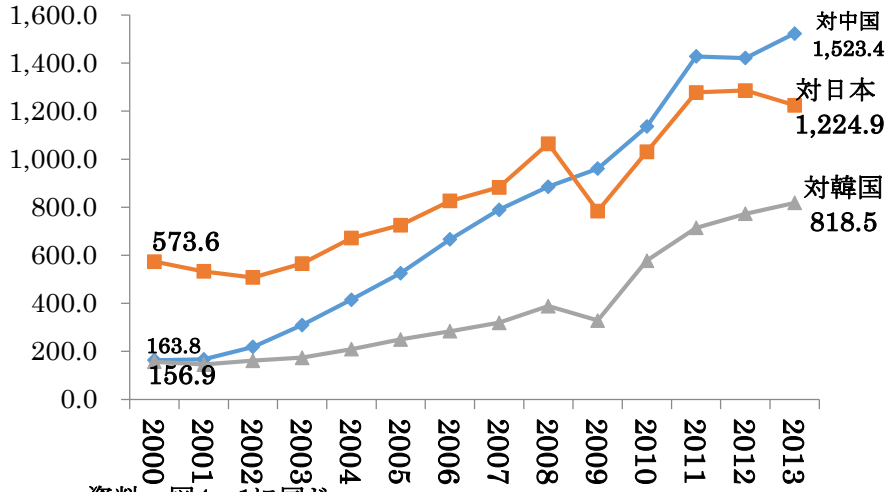
また、中国と ASEAN の間では、メコン川流域首脳会議、中国・ASEAN 博覧会、広域北部湾フォーラム（ベトナムのトンキン湾）の枠組みがあります。これによって、中国と ASEAN の貿易・投資も急速に拡大し、経済連携も順調に進んできています。

図1　中日韓対ASEAN輸出の推移(単位：億ドル)



資料：IMF統計により作成。

図2　ASEAN対中日韓輸出の推移(単位：億ドル)



資料：図4－1に同じ。

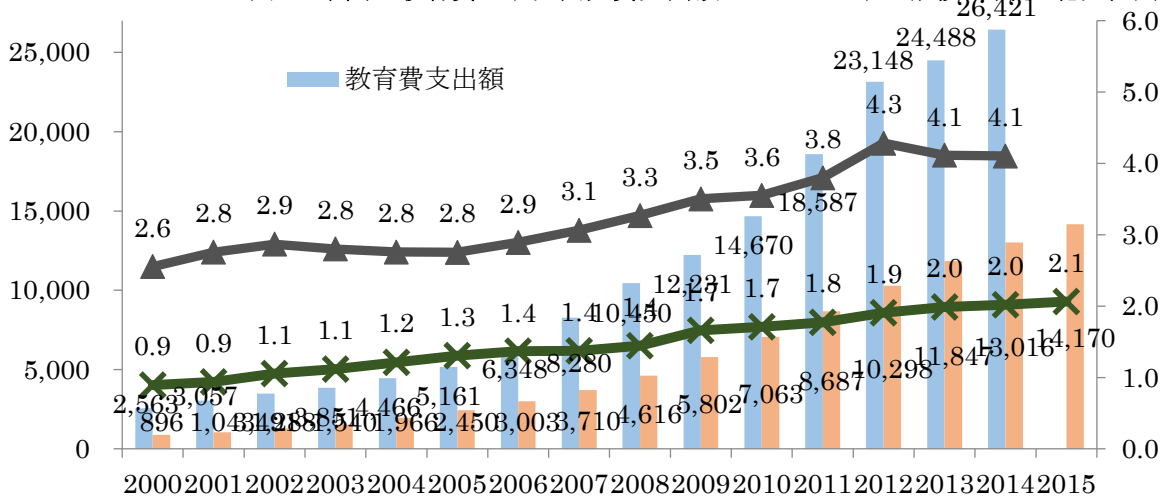
中国と ASEAN は 2 つの新興経済としてアジア地域の経済成長を支えています。中日韓対 ASEAN 輸出の推移を見ると、2000 年の時点では日本が 1 番だったのですが、その後中国が急速に伸び、2013 年では第 1 位となっています。　ASEAN 各国の輸出依存度（2016 年）についてみると、フィリピン・カンボジアを除き、いずれも域内輸出が多くなっています。タイ、マレーシア、シンガポールなどは対中国の依存度は高まっています。ASEAN 向けの直接投資に関しては、日本と中国では性格が異なりますが、補完関係にあります。日本は生産拠点型の投資で、現地の安い労働力を活用するための投資に対し、中国はインフラ輸出を中心としています。例えば発電所、鉄道の建設です。中国の昆明からラオスのビエンチャンまでの鉄道建設が開始されています。タイのバンコクからビエンチャンまでの鉄道建設を進められようとしています。将来は昆明からビエンチャン、バンコクを経由してマレーシアのクアラルンプールまでの鉄道が建設されると思います。

7．アジアの経済成長を牽引する中国・ASEAN・インドの新興国トライアングルと日本の対応

東アジア＝ASEAN＋3 では世界のどこにもみられない国際生産ネットワークが形成されています。こうした中で、先進国から新興国に中間財・生産財を輸出して、新興国で製品を作って欧米に輸出するというネットワークが形成されています。従来は日本が中心で、ほとんどの機械・設備を日本から輸出してアジアで加工する。しかし、2000 年に入り、韓国、台湾、中国、ASEAN の成長によって、部品は韓国あるいは台湾、中国からも増えています。東アジアからの輸出は 1980 年代は日本が圧倒的な優位でしたが、その後、中国が急

速に増えてきて、中国と ASEAN の東アジアの輸出に占める割合は 6 割となっています。東アジアの主な輸出品目は電気機械、一般機械、化学製品、鉄鋼、輸送機械ですが、1980 年代の日本は圧倒的なシェアを占めていました。今は中国が急速に上がってきました。その次が ASEAN です。電気機械、一般機械、化学製品、鉄鋼の４つの分野で中国は優位を占めており、自動車産業の場合は、1980 年代日本はほぼ 100%のシェアを持っていましたが、いまもこの自動車産業の分野では日本は依然として競争優位です。

図3　中国の教育費・研究開発費支出額とＧＤＰ比率の推移（単位：億元、%）



資料：中国国家統計局編『中国統計年鑑』各年版により作成。

中国の教育費・研究開発費支出額と GDP 比率の推移ですが、中国は今、世界一流の大学を建設しようと努力しています。中国の大学の水準は東アジアでどんどん上がってきています。もう１つ研究開発費ですが、2014 年では I 兆 4000 億元で、既に日本の研究開発費を抜いています。「中国製造 2025」において、10 の重点分野を示しています。中国は従来、経済の量的拡大を追求してきましたが、最近は経済成長の質の向上を求めています。2030 年には中進国となり、2050 年には先進国の仲間入りを果たすことを目指しています。今の１人当たり GDP は 8000 ドル、今後 5%の伸び率で成長すれば、2030 年には 2 万ドル近くにはなり、2050 年には先進国レベルになる。中国の一帯一路は長期的な計画で、これから 20 年、30 年先には中国と ASEAN の経済回廊、ヨーロッパとの経済回廊が進展すれば、ユーラシア大陸経済圏ができるのではないでしょうか。

８．新しい中日関係の構築とアジアコンセンサスの可能性

こうした中で、日本と中国では、最近、新しい動向が見られます。APEC 首脳会議で習近平氏と安倍首相が会見して、東アジアサミットで李克強首相と会見して、李克強首相の日本訪問、習近平氏の日本訪問、安倍首相の中国訪問で新しい流れができるのではないで

しょうか。日本と中国の間では政治関係はギクシャクしていますが、経済関係はかなり進展しています。従来の日本と中国の間では、日本から中間財・設備を輸出して中国で物をつくり、欧米に輸出するという東アジア生産ネットワークの一部分として機能してきましたが、中国の経済成長に伴って、中国は、単なる労働力を利用するための生産拠点ではなく、中国の現地市場向けの生産も拡大しています。中国の企業と日本の企業が様々な形で連携し経済の面で切っても切れない絆で繋がっている。これによって、中国の経済成長のダイナミズムは自然と日本に広がっているのです。

これは、中国では景気が良くなると、まず日本からの機械設備の輸入が増えるのです。最近日本の工作機械産業の景気は急速に回復しています。日本のロボット産業もファナック、安川電機、東芝機械などロボット産業の大手メーカーを中心に中国で急速に事業拡大しています。中国の「製造 2025」はモノのインターネットや IoT を実現しようとしていますので、これから中国は世界最大のロボット市場となることは間違いありません。もちろん中国の現地企業も一所懸命頑張ってはいますが、日本のロボット有力メーカーは、ファナックは中国向け輸出で国内の工場が急拡大しています。中国の現地生産も拡大しています。

これから中国では電気自動車の時代を迎えます。中国のバッテリー生産は世界の 6 割を占めていますが、現地の企業も頑張っていますが、パナソニックは電池で 2017 年 5 月に中国企業との合弁を始めました。バッテリーの分野、電気自動車の分野で日本の企業は積極的に進出しています。

総合商社の伊藤忠商事は CITIC（中国中信集団）とパートナーで、中国の EC（電子商取引）に参入することになりました。電子商取引は中国では爆発的に拡大しています。11 月 11 日の日（独身の日）の 1 日の売上は 1680 億人民元（7 兆 8 千億円）となりました。（その中の 6 割はニセモノだといわれますが。）日本の製品は中国では信頼されています。越境電子商取引は日本の製品の輸出拡大の重要なルートとなります。経済界は 11 月 21 日に李克強首相と会いましたが、民間企業同士の連携を強めるために日中韓 FTA・RCEP の早期締結に向け共に努力していくとしました。中国と日本は経済的なつながりも強く、地理的にも近い。東京から上海までは 3 時間で行けますから、1 日ビジネス圏ができます。経済成長に伴って中国は世界最大の市場となります。政治においても経済においても中国は日本にとって非常に重要な国となっています。

安倍・習近平会談で安倍氏から日本と中国が連携して、第三国の開発をしていこうという話が出ました。今、案件は少ないものの動いています。カンボジアではプノンペンの東横インに泊まりましたが、これは中国の資本で、日本のフランチャイズで現地に建てたのです。宿泊客は日本人と中国人が半々です。またシアヌークビルでは山東省の開発区があり日本と中国の合弁会社が沢山あります。福井県内の企業は最初、中国の浙江省に行き、現地浙江省の企業と共同でカンボジアに出て成功しています。中国のカンボジア人脈は非常に強いものがあります。土地の取得は、開発区の半分の値段で買っています。これから、

中国の企業と日本の企業で第三国に共同で進出する可能性もあります。中国の国内観光客は 40 億人となっています。年間 2 億人ベースで増加してきました。海外の旅行者数は 1 億 1 千万人です。急速に伸びています。日本にとって中国は近くで魅力のある国です。日本は中国から観光客を誘致しなければならないと思います。これから日中韓自由貿易協定でもいいし、あるいは RCEP でもいいですが、早期締結を目指すべきだと思います。

中国の経済発展は日本にとっても多くのチャンスを生みだしています。中国と日本との連携はアジアにとっても非常に重要です。将来、アジアコンセンサスを形成するには、日本、中国、ASEAN 単独では限界があり、できません。お互いに協力して初めてアジアコンセンサスができます。これからは欧米というよりもアジアに向けて中国と連携すべきです。

質問

トランプ氏がアジア歴訪しましたが、その影響についてどう考えますか？

唱新

トランプ氏の中国訪問によって、新しく 3600 億ドルの契約をしましたが、主要なものは飛行機とエネルギー開発です。米国はシェールガスでエネルギーの輸入国から輸出国になるといわれます。従来、米国は中国に対しガスの輸出を禁止していました。これを解禁し、これから、米国からどんどんシェールガスを輸入し、米企業と共同でシェールガスの開発に取り組むこととなります。

もう一つは米国の中国向け農産品輸出です。いま、中国は農産品輸入大国で、その主な輸入品目は大豆・トウモロコシです。今の段階でブラジルが最大の輸入先ですが、米国からも増えています。牛肉も米国から輸入しています。これがトランプ氏の最大の得点となりました。これからの中米経済関係は進展すると思います。しかし、完全に米国の対中赤字を解消することは困難で、中国と米国との間で、完全な自由貿易体制をつくる雰囲気にはなっていません。米国は中国を市場経済国とは認めていないし、中国企業の対米進出に

も規制されています。ハイテク技術の中国への輸出も規制しています。これらの解禁は短期的にはできないと思いますが、中米関係は、これ以上、良くも悪くもならないと思います。

今回、トランプ氏は人権問題も南シナ海問題についてもあまり言いませんでした。これによって、中米関係はこのままで安定していくのではないかと思います。

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★《講師紹介》★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

唱　新　氏
（チャン　シン）

◎プロフイール

1985年 中国吉林大学日本研究所助手

1994年 中国吉林大学北東アジア総合研究所所長 教授

1995年 金沢経済大学（現　金沢星稜大学）教授

2003 年 現職

◎専門分野　地域経済論、東アジア経済論、 中国経済論

◎著書　『AIIB の発足と ASEAN 経済共同体』（単著、晃洋書房、2016 年）他多数

◎受賞：国際アジア共同体学会第 4 回（2016 年）「岡倉天心記念研究奨励賞」最優秀賞受賞（毎日新聞社協賛）

★★★★★★★★★★★★★ちょっといって講座実行委員会★★★★★★★★★★★★★

福井市大和田 2 丁目 517 福井県地方自治研究センター内

TEL（0776）57-5800　http://www.mitene.or.jp/~ryuzo